

小学校低学年教育問題

長岡文雄

本日、昭和六十年六月二十六日、昨年九月から精力的に審議を重ねていた臨時教育審議会（臨教審）が、第一次の答申を中曽根首相に提出した。答申を受けて、政府は関係閣僚会議を設置、文部省も省内に教育改革推進本部を設けて改革に着手することになった。国民の総力を結集して、教育改革の実を挙げなければならない。やがて教育課程審議会も設置されていくことになる。

私は、これから具体化するであろう改革の、小学校低学年教育問題について、文部省と少し関わりをもって来たので、その内容について記してみたい。

1 文部省での研究

昨秋に、文部省から次の依頼があった。

十月十九日 文部省初等中等教育局長高石邦男

「小学校低学年教育問題懇談会における講演について（依頼）」 文部省では、本年度から標記懇談会を設けて「小学校低学年教育に関する調査研究」を実施してあります。つきましては、御多忙中に恐縮ですが、先生に下記により御講話を賜りたいと存じますので御協力のほどお願い

いたします。また御講演いただいた後も引き続き協議に加わっていただきたいと存じます。 記 日時―昭和五十九年十月三十一日（水）、講義内容―「我が国の合科教育の流れについて」。

私は、上京して低学年教育問題懇談会に出席した。この演題での講演者には、私の他に、教育課程研究者の今野喜清氏（青山学院大学教授）がおられた。二人で、わが国の合科教育史について述べ、あと、みんなで研究討議を重ねた。

標記にいう「低学年教育問題懇談会」というのは、次のような趣旨、内容をもった会である。

昭和五十九年五月十六日 初等中等教育局長裁定

趣旨――小学校低学年の教育に関する諸問題について調査研究を行う。実施方法――(1) 別紙の学識経験者等により構成する「小学校低学年教育問題懇談会」を設け調査研究を行う。(2) 必要に応じ(1)以外の者の協力を得ることができるものとする。実施期間――昭和五十九年五月十六日から昭和六十年三月三十一日までとする。（注、延長）

（別紙） 小学校低学年教育問題懇談会協力者

岩崎三郎（青山学院大学教授） 奥田真丈（横浜国立大学教授） 梶田穀一（大阪大学助教授） 楠山三香男（前サンケイ新聞論説委員） 幸田三郎（フェリス女学院大学長） 河野重男（お茶の水女子大学教授） 齊藤正（放送大学教育振興会理事長） 滝沢武久（電気通信大学教授） 横山安宏（千代田区立麹町小学校長）

協力者は、教育学、教育社会学、教育方法、教育評価、発達心理学の専門家などを含めた九人である。懇談会の座長は齊藤氏で、氏は、臨教審委員（第三部会）であり、元文部事務次官である。また、河野氏も臨教審委員（専門委員、第三部会）である。このことで、この懇談会が、臨教審の第三部会と連動していることが知られよう。

2 低学年教育の問題

「低学年の教育を何とか改めなければ」という声は、古くて新しい。木下竹次は、すでに大正期に改革を唱え、自ら二十年間、合科学習を実践した。昭和十年代には、国民学校発足を前にしてさかんに論議されもした。さらには、十年前の、現行学習指導要領作成時において大きな論議を呼んだ。それを受けて、今日は、宿題を果たすこととなっている。

何が問題であろうか。これは、この期の児童の心身の発達からみて、伝統的な教科構成による教育が自然さを欠いているからである。一年生は六年生と同一の教科構成であり、家庭科を欠くだけである。幼稚園の六領域による教育からの段

差は大きく、児童をとまどわせている。入学してくる児童の身になってみればわかる。この期の児童にとっても「今はかけがえのない燃焼の時」である。この期の児童ののぞみを精一ぱい学校で実現させ、生気に満ちた追究生活を行わせなければならぬ。ところが現実には、児童を既成の教科の枠の中におしこめて、靜的な授業で、知識の詰め込みに流れがちである。これを打破しなければ、たくましい、主体的、個性的、創造的な児童は育たない。とくに、この期の児童は、体を通し、活動的に環境に関わり、具体的に事物事象を観察し、また、経験を各種の方法で効果的に表現していく特性をもっている。各種の能力も、この特性に根ざした教育によって飛躍的に伸張させることが可能なのである。

そもそも、小学校低学年の教科構成の在り方については、十年前、現学習指導要領作成に際し、教育課程審議会の「中間まとめ」が、「小学校第一学年においては、社会科及び理科の内容を中心にして新しい教科を設けることについて研究してみる必要がある」とした。それで文部省は、「低学年新教科」研究のための学習指導要領作成協力者を十一名委嘱し、昭和五十一年七月に、そのまとめを行った。私は、当時、この協力者の一人であったが、「社会科、理科を合わせて『合科』という新教科をつくる」ということには賛成できなかった。私の意図する新教科としての「合科」は、もっと、他教科にも関わらないと、その、うまみが発揮されないからであった。

審議會答申は、「教科構成は従来のままにとどめ、指導上で合科的な指導を工夫するように」となった。このため、現行学習指導要領は、総則七で、「低学年で合科的な指導が十分できるようにすること」を記すに終わった。

そして、その後、昭和五十八年十一月、第十三期中央教育審議會「教科内容等」小委員会の審議過程報告は、「小学校低学年の教科構成については、国語、算数を中心にしながら既存の教科の改廃を含む再編成を行う必要がある」と指摘、さらに昨年三月には、中曽根首相の私的諮問機関「文化と教育に関する懇談会」が「報告」の中で、「小学校、低学年の教科の再編成を行い、国語、算数に重点を置き、その内容と指導方法を検討する」と提言した。これで知られるように、低学年の教科構成問題は、十年越しの課題であり、次期学習指導要領改定の目玉の一つになっている。

3 講義要旨と改革への期待

昨秋、私に、「わが国の合科教育の流れ」について講ずる依頼があったのは、私が、わが国の合科教育の開拓者である木下竹次の研究を続けていることと、木下の後を受けて、奈良女子大学附属小学校において、三十年余、合科教育を実践的に研究したからであろう。私は、主として戦前の木下竹次の合科学習開拓の流れと、それを受けた戦後の「奈良プラン」について話した。今野氏は、戦後のコア・カリキュラムを中心に教育課程の編成と合科・総合について講ぜられた。

私の講演の要旨は次のようであった。

一、戦前の合科教育

1、我が国における合科教育の始まり——大正九年（一九二〇年）、木下竹次は、奈良女子高等師範学校附属小学校において「奈良の合科学習」を始める。

2、欧米教育の影響——ドイツの合科教授やアメリカのジョン・デューイの影響はあるが、木下の教育は、彼独自のもので、国産品といわれる。（中野光氏評）

3、木下竹次の「奈良の合科学習」——「奈良の学習法」との関係、合科の理念、合科の呼称、大合科と中合科と小合科、合科学習指導要項、合科学習実践例、合科学習指導教師。

4、満州事変後の合科——自由教育没落。

5、学制改革の気運と合科——昭和十一年（一九三六年）、「一陽来福」と木下が喜ぶ。文部省は合科を低学年にとり上げようと考える。文部省教育調査部長の篠原助市が来校し、二日間授業参観をし討議を重ねた。

6、国民学校の「綜合授業」と木下の合科。

7、奈良女高師附小以外の、全国の合科実践校。

8、合科教育で問題とされた点。

二、戦後の合科学習

1、終戦直後の合科。

2、戦前の合科学習の検討と「奈良プラン」樹立——重

松鷹泰主事（前文部事務官・社会科の創設者）を中心に。「しごと」「けいこ」「なかよし」の三つの生活をもつ教育構造のカリキュラム。

3、「しごと」（合科・社会）の理念と実践。

4、今日の合科・総合の実践と問題点。（以上）

木下の教育について、私は、一昨年、当大学「学報33号」の論文に記したが、詳細は、「学習法の源流——木下竹次の学校経営」著（黎明書房）にまとめた。木下の業績こそは、今日の教育のめざす星といえる。臨教審は、木下を超えられるであろうか。

低学年教育問題懇談会は、今年度も継続している。「文部省の実施する研究指定校、研究開発校」の実績や全国的な合科的指導の実施状況と問題点をさぐったり、参考人の意見聴取をしたり、現場の実践を参観したり、ドイツの「事実科」やフランスの「目ざまし活動」などを研究したりしながら資料を集め、新教科を策定している。新教科は、「環境科」「総合科」「事実科」「合科」「生活科」など、名称も考えられていこうが、重要なのは、やはり理念の一貫性である。今次は、「国語・算数を中心に」という改革要求があるが、この二教科の時間増の便宜上、他教科を合科にするというような構えであれば一大事である。生きる人間の基礎・基本は、「学ぶ気迫」「問題解決力」でもある。国語や算数は、現状の授業のままの時間増では子どもを生かせない。体当たりの

木下の合科学習の実践が充実してこそ、国語・算数・社会・理科力も育つであろう。今日では、学際的柔軟な追究力を伸すことも、いよいよ重要となっていく。

4 子どもへの「おそれ」

私は、今日の教育の行きづまりは、子どもを人間として扱うことの喪失にあると思っている。教育制度いじりだけで教育が蘇生するはずがない。教師や親は、「人間は問う存在」であることを信じているであろうか。子どもの「問い」に対して、「おそれ」を抱いているであろうか。ひとりひとりの「この子」に、その「本然の問い」を追究しぬかせることを保証することが教育の根源であると考え。低学年教育改革も、ここを原点にすべきだと思う。

私は、この趣旨のことを、「教育展望」誌（文部省学術国際局管下学術研究法人財団法人教育調査研究所）本年一・二月合併号、特集「私の『教育改革』論」の「巻頭言」にも記した。同誌には、臨教審委員の、有田一寿、斉藤正、黒羽亮一の諸氏や小林哲也氏（京都大学教育学部長）、柴田義松氏（東京大学教授）も教育改革論を記されたが、私は、何としても、「この子」に、「自らの学習法」を開拓させたい。

（ながおか ふみお 文学部教授）